

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第113期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 合同製鐵株式会社

【英訳名】 Godo Steel,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 明 賀 孝 仁

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号

【電話番号】 (06)6343 - 7600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営企画部長兼経理部長 内 田 洋

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号

【電話番号】 (06)6343 - 7600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営企画部長兼経理部長 内 田 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第112期 第1四半期 連結累計期間	第113期 第1四半期 連結累計期間	第112期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	30,056	36,966	129,779
経常利益	(百万円)	795	1,493	2,147
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	516	1,196	4,935
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	409	1,243	4,327
純資産額	(百万円)	85,278	89,251	88,974
総資産額	(百万円)	162,277	179,180	175,725
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	35.30	81.78	337.31
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.2	49.5	50.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、9社の連結子会社、2社の持分法適用関連会社及びその他の関係会社である新日鐵住金㈱で構成されており、鉄鋼事業を主な事業としております。

従来、当社の連結子会社であったジーエス興産㈱は、平成30年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、従来「その他の事業」に位置づけていた不動産賃貸事業を「鉄鋼事業」の附帯事業として取り扱いを変更しております。

なお、当該組織再編に伴い、ジーエス興産㈱は連結の範囲から除外され、「鉄鋼事業」の単一セグメントとなっております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書（第112期有価証券報告書）に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用環境が着実に改善するとともに、個人消費にも持ち直しの動きが拡がり、企業活動も総じて堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が継続しております。

普通鋼電炉業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピック関連需要が本格化してきたことに加え、老朽化した社会資本への対応や自然災害対策の需要などもあり、国内の建設需要は概ね堅調に推移しております。一方、中国の景気回復を背景に、主原料である鉄スクラップ価格に加え、エネルギー価格、副原料、電極・耐火物などの諸資材が高騰しており、コスト面において厳しい状況が続きました。

こうしたなか、当社グループにおきましては、全国に5つの製造拠点をもち事業所体制の下、グループの製造・販売・購買が一体となって市場環境や生産条件などの変化を迅速に捉えながら、需要見合いの生産に徹することで再生産可能な販売価格の実現に努めてまいりました。

その結果、鋼材の販売単価が上昇したことにより、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比69億9百万円増収の369億66百万円となりました。また、鉄スクラップ価格が上昇したものの、販売数量の増加に加え、コスト削減努力の継続により、営業利益は前年同四半期比5億58百万円増益の11億53百万円、経常利益は前年同四半期比6億97百万円増益の14億93百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比6億80百万円増益の11億96百万円となりました。

なお、当社グループは当第1四半期連結会計期間より鉄鋼事業の単一セグメントへ変更しております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加（21億93百万円）等により、前期末（1,757億25百万円）から34億55百万円増加し、1,791億80百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の増加（29億50百万円）等により前期末（867億50百万円）から31億79百万円増加し、899億29百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上（11億96百万円）や配当金の支払（9億50百万円）等により前期末（889億74百万円）から2億76百万円増加し、892億51百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前期末の50.3%から49.5%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は12百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,400,000
計	39,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,145,211	17,145,211	東京証券取引所 (第一部上場)	完全議決権株式 単元株式数は100株 であります。
計	17,145,211	17,145,211	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日	-	17,145,211	-	34,896	-	9,876

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,514,400	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,569,100	145,691	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 61,711	-	-
発行済株式総数	17,145,211	-	-
総株主の議決権	-	145,691	-

(注) 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には、自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当社	大阪市北区堂島浜2-2-8	2,514,400	-	2,514,400	14.67
計		2,514,400	-	2,514,400	14.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第112期連結会計年度 新日本有限責任監査法人（現、EY新日本有限責任監査法人）

第113期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 有限責任 あずさ監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,012	2,922
受取手形及び売掛金	49,698	51,892
たな卸資産	23,795	25,182
その他	486	517
流動資産合計	76,994	80,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,866	10,706
機械装置及び運搬具（純額）	14,685	14,667
土地	50,243	50,247
その他（純額）	636	894
有形固定資産合計	76,432	76,514
無形固定資産		
	608	594
投資その他の資産		
投資有価証券	17,634	17,704
その他	4,122	3,918
貸倒引当金	65	65
投資その他の資産合計	21,690	21,557
固定資産合計	98,730	98,666
資産合計	175,725	179,180
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,848	26,514
短期借入金	25,207	28,157
未払法人税等	373	173
賞与引当金	1,215	655
環境対策引当金	83	83
その他	6,370	7,275
流動負債合計	60,097	62,861
固定負債		
長期借入金	14,535	14,936
役員退職慰労引当金	112	99
環境対策引当金	270	249
退職給付に係る負債	4,353	4,399
その他	7,380	7,382
固定負債合計	26,652	27,068
負債合計	86,750	89,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金	13,005	13,005
利益剰余金	39,146	39,391
自己株式	4,709	4,710
株主資本合計	82,338	82,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,617	1,629
繰延ヘッジ損益	2	0
土地再評価差額金	4,507	4,507
退職給付に係る調整累計額	95	86
その他の包括利益累計額合計	6,025	6,049
非支配株主持分	610	617
純資産合計	88,974	89,251
負債純資産合計	175,725	179,180

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	30,056	36,966
売上原価	26,703	32,761
売上総利益	3,352	4,205
販売費及び一般管理費	2,756	3,051
営業利益	595	1,153
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	171	183
受取賃貸料	75	179
持分法による投資利益	19	74
その他	16	17
営業外収益合計	284	455
営業外費用		
支払利息	57	54
固定資産賃貸費用	11	39
その他	14	22
営業外費用合計	83	116
経常利益	795	1,493
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5
特別利益合計	-	5
特別損失		
固定資産除却損	63	27
設備休止関連損失	33	-
特別損失合計	97	27
税金等調整前四半期純利益	698	1,471
法人税等	168	252
四半期純利益	529	1,219
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	516	1,196

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	529	1,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	11
繰延ヘッジ損益	0	4
退職給付に係る調整額	24	9
その他の包括利益合計	120	24
四半期包括利益	409	1,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	396	1,220
非支配株主に係る四半期包括利益	12	23

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

従業員の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)	
連結会社従業員(住宅資金)	24百万円	連結会社従業員(住宅資金)	23百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	937百万円	955百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	292	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月26日 取締役会	普通株式	950	65.00	平成30年3月31日	平成30年6月8日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

「当第1四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

従来、当社グループは、セグメント情報における報告セグメントを「鉄鋼事業」と「その他の事業」の2区分としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「鉄鋼事業」の単一セグメントに変更しております。

これは、「その他の事業」である不動産賃貸事業を営んでいたジーエス興産株式会社が、平成30年4月1日付で当社による吸収合併により消滅し、当第1四半期連結会計期間より、「その他の事業」が「鉄鋼事業」の附帯事業となったことによるものであります。

したがって、前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間におけるセグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 ジーエス興産株式会社

事業の内容 不動産の売買・賃貸・管理

企業結合日

平成30年4月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、ジーエス興産株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

合同製鐵株式会社

その他取引の概要に関する事項

ジーエス興産株式会社は、当社グループの不動産管理業務を行っておりましたが、今般、経営資源の集約と効率的な組織運営を図ることを目的として、同社を吸収合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	35円30銭	81円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	516百万円	1,196百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	516百万円	1,196百万円
普通株式の期中平均株式数	14,631,943株	14,630,660株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成30年4月26日開催の取締役会において、平成30年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	950百万円
1株当たりの金額	65円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年6月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

合同製鐵株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松野 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている合同製鐵株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、合同製鐵株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成30年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年8月4日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。